



トピックス…⑤

平成26年度食料自給率の概要

農林水産省は8月7日、平成26年度の食料自給率とその前提となる食料需給表を公表した。カロリーベースの食料自給率は前年度と同率の39%、生産額ベースの食料自給率は前年度から1ポイント減少の64%であった。

食料自給率の主な変動要因

平成26年度の食料自給率をカロリーベースで見ると、米について主食用米等の需要量が減少傾向で推移していることに加え、前年度の消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動等により需要量が減少した。また、小麦及び大豆について前年度より天候に恵まれ単収が平年よりも高くなるとともに、作付面積も増加したことから国内生産量が増加した。

また、生産額ベースで見ると、米について需給緩和傾向等を背景に国産価格が低下したことから国内生産額が減少した。魚介類について、国際的取引価格の上昇や為替動向の影響等により、輸入単価が上昇したことから輸入額が増加した。

表1 食料自給率の推移

単位:%

	昭和40年度	50	60	平成7年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26(概算)
品目別自給率(重量ベース)													
米	95	110	107	104	94	94	95	95	97	96	96	96	97
小麦	28	4	14	7	13	14	14	11	9	11	12	12	13
大麦・はだか麦	73	10	15	8	8	9	11	8	8	8	8	9	9
いも類	100	99	96	87	80	91	81	78	76	75	75	76	78
豆類	25	9	8	5	7	7	9	8	8	9	10	9	10
野菜類	100	99	95	85	79	81	82	83	81	79	78	79	80
果実類	90	84	77	49	38	40	41	42	38	38	38	40	43
魚介類	100	99	93	57	52	53	53	52	55	52	52	55	54
砂糖類	31	15	33	31	32	33	38	33	26	26	28	29	31
油脂類	31	23	32	15	13	13	14	14	13	13	13	13	13
牛肉	95	81	72	39	43	43	44	43	42	40	42	41	42
	(84)	(43)	(28)	(11)	(11)	(12)	(12)	(11)	(10)	(10)	(11)	(11)	(12)
豚肉	100	86	86	62	52	52	52	55	53	52	53	54	51
	(31)	(12)	(9)	(7)	(5)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(7)
鶏肉	97	97	92	69	69	69	70	70	68	66	66	66	67
	(30)	(13)	(10)	(7)	(7)	(7)	(8)	(7)	(7)	(8)	(8)	(8)	(9)
鶏卵	100	97	98	96	95	96	96	96	96	95	95	95	95
	(31)	(13)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(11)	(11)	(11)	(13)
牛・乳製品	86	81	85	72	67	66	70	71	67	65	65	64	63
	(63)	(44)	(43)	(32)	(27)	(27)	(30)	(30)	(28)	(28)	(27)	(27)	(28)
供給熱量ベースの総合食料自給率	73	54	53	43	39	40	41	40	39	39	39	39	39
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	68	66	65	70	69	67	67	65	64

資料:農林水産省大臣官房食料安全保障課

注)牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛・乳製品の()については、飼料自給率を考慮した値である。

重量ベースの品目別自給率

わが国の重量ベースの食料自給率は、ほとんどの品目で減少傾向にある。とくに自給率が低い品目は、小麦、大麦・はだか麦、豆類、砂糖類、油脂類であるが、過去50年間に著しく減少したのは、大麦・はだか麦、果実(とくにリンゴ)、魚介類、肉類(とくに牛肉、豚肉)である(表1)。

食料の品目別自給率を国家間で比較すると、その格差は非常に大きく、とくにわが国の穀類、豆類、砂糖類、油脂類の自給率の低さが際立っている。畜産物の中では、肉類と生乳の自給率が比較的低くなっている(表2)。

表2 諸外国の品目別自給率(重量ベース)

単位:%

	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	生乳	魚介類	砂糖類	油脂類
アメリカ	118	93	165	91	77	114	103	104	69	79	97
カナダ	202	124	293	55	16	131	95	92	98	11	132
ドイツ	103	124	7	41	28	113	70	119	21	141	76
スペイン	73	61	11	175	135	128	115	75	56	55	99
フランス	176	127	86	78	62	102	98	128	29	212	99
イタリア	76	54	33	136	108	79	100	66	22	23	46
オランダ	14	200	0	290	28	207	222	200	66	110	123
スウェーデン	110	74	72	34	3	67	93	85	58	113	32
イギリス	101	87	47	40	5	69	91	81	50	59	51
スイス	45	81	29	48	45	81	53	113	2	72	35
オーストラリア	291	81	229	81	82	147	99	142	29	184	124
日本	29	78	10	80	43	55	95	63	54	31	13

資料:農林水産省による試算

注)日本は2014年、それ以外の国は2011年の値である。

カロリーベースの畜産物自給率

このような状況の中、鶏肉と牛・乳製品の重量ベース自給率は60%台(ただし、牛乳の自給率は100%)を維持している。しかし、飼料自給率(TDN換算)を考慮したカロリーベースの自給率は、鶏肉が13%、牛・乳製品が28%に減少し、牛肉が12%、豚肉が7%となり、畜産物における品目間の差は縮小する。わが国の畜産は、引き続き、飼料、とくに濃厚飼料の多くを輸入原料に依存しているからである。中小家畜の飼養頭数の減少にともない、粗飼料、濃厚飼料ともに需要量は減少傾向にあるものの、国内供給量、とくに濃厚飼料の純国内産原料の供給量が伸び悩んでおり、飼料自給率は20%台で低迷している(表3)。

表3 飼料需給表

単位:TDN千トン、%

	需要量	供給量				自給率		
		粗飼料	うち国内供給	濃厚飼料	うち純国内産原料	純国内産飼料自給率(C+E)/A	純国内産粗飼料自給率C/B	純国内産濃厚飼料自給率E/D
	A	B	C	D	E			
昭和40年度	13,359	4,519	4,519	8,839	2,771	54.6	100.0	31.3
50	19,867	4,793	4,793	15,074	2,060	34.5	100.0	13.7
60	27,596	5,708	5,708	21,888	2,310	27.5	92.5	10.6
平成7年度	27,098	5,912	4,733	21,186	2,239	25.7	80.1	10.6
18	25,249	5,500	4,229	19,749	1,967	24.5	76.9	10.0
19	25,316	5,546	4,305	19,770	2,120	25.4	77.6	10.7
20	24,930	5,536	4,356	19,393	2,090	25.9	78.7	10.8
21	25,640	5,393	4,188	20,247	2,155	24.7	77.7	10.6
22	25,204	5,369	4,164	19,835	2,122	24.9	77.6	10.7
23	24,753	5,268	4,080	19,485	2,358	26.0	77.4	12.1
24	24,172	5,225	3,980	18,946	2,206	25.6	76.2	11.6
25	23,955	5,003	3,864	18,952	2,281	25.7	77.2	12.0
26(概算)	23,711	4,962	3,888	18,748	2,544	27.1	78.4	13.6

資料:農林水産省生産局畜産部畜産振興課